

資料

佐倉市男女平等参画審議会 委員名簿

佐倉市男女平等参画審議会（以下、審議会という。）は、佐倉市男女平等参画推進条例を設置根拠とし、男女平等参画に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項を審議することを、その役割としています。

部会は、必要に応じて審議会内に設置され、審議会における審議事項についての事前調査・研究等を行います。

【委嘱任期：平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで】

	氏名	役職等
	稲垣 富代	千葉県税理士会成田支部幹事
	田邊 俊彦	佐倉市教育委員
	小長井 博子	佐倉市立白銀小学校校長（佐倉市校長会代表）
副会長	清水 かな子	志津北部地区民生委員・児童委員協議会副会長
	酒井 孝子	佐倉人権擁護委員
会長	岡野 敦	佐倉人権擁護委員
	金子 恭子	佐倉商工会議所常議員
	本橋 実	佐倉商工会議所常議員
	市原 敏彦	いんば農業協同組合 常勤監事
	目崎 和一	一般公募
	應武 裕一	一般公募
	成毛 彰子	一般公募

佐倉市男女平等参画基本計画【第3期】検討部会 委員名簿

【委嘱任期：平成 25 年 7 月 9 日から平成 25 年 12 月 18 日まで】

	氏名	役職等
	稲垣 富代	千葉県税理士会成田支部幹事
	田邊 俊彦	佐倉市教育委員
	清水 かな子	志津北部地区民生委員・児童委員協議会副会長
部会長	本橋 実	佐倉商工会議所常議員
	目崎 和一	一般公募
	成毛 彰子	一般公募

基礎資料概要

佐倉市男女平等参画基本計画【第3期】[改訂版]策定にあたり、「佐倉市男女平等参画社会に関する市民意識調査」「市民意見公募手続き」を基礎資料といたしました。各調査の概要は以下のとおりです。

佐倉市男女平等参画社会に関する 市民意識調査

- (1) 調査対象
佐倉市内在住の満20歳以上の男女個人
- (2) サンプルング
住民基本台帳による無作為
- (3) 調査方法
郵送配布・郵送回収（督促礼状1回）
- (4) 調査項目
- ①男女平等意識について
 - ②家庭生活について
 - ③子育て・教育について
 - ④職業（就業）について
 - ⑤地域活動について
 - ⑥人権について
 - ⑦男女平等参画推進センター ミウズについて
 - ⑧男女平等施策について
- (5) 調査期間
2012（平成24）年
9月中旬から10月1日まで
- (6) 回収率
37.3%（有効回答366）

市民意見公募手続

- (1) 意見提出者
- ・佐倉市内在住・在勤・在学者
 - ・上記の方が主体となって構成された団体（市民団体）
 - ・佐倉市内に事務所事業所を有する法人
- (2) 募集方法
直接提出、ファックス、Eメール、郵送による意見募集
- (3) 項目
「佐倉市男女平等参画基本計画【第3期】[改訂版]（素案）」の策定について
- (4) 期間
2014（平成26）年
2月18日から3月5日まで
- (5) 有効回答
なし

佐倉市男女平等参画基本計画【第3期】[改訂版]（素案）策定経過

年月日	内 容
平成 24 年	
9 月 ～10 月	佐倉市男女平等参画社会に関する市民意識調査 調査対象：佐倉市内在住の男女 1,000 人 回 答：373 人（このうち、有効回答 366）
平成 25 年	
7 月 9 日	佐倉市男女平等参画審議会 第 1 回会議 佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】の見直しについて（諮問） ・方針について（説明） ・佐倉市の男女平等参画の現状について（説明） ・部会の設置について
	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】検討部会 第 1 回会議 部会長選出
8 月 26 日	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】検討部会 第 2 回会議 今後の検討部会での見直し作業について
9 月 17 日 ～10 月 4 日	（事業所管課に中間見直しに係る具体的取り組み内容について確認）
9 月 30 日	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】検討部会 第 3 回会議 佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】の見直しについて
10 月 23 日	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】検討部会 第 4 回会議 佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】の見直しについて
12 月 18 日	佐倉市男女平等参画審議会 第 2 回会議 佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】検討部会（素案）について 佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】に関する答申について
12 月 24 日	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】の見直し素案について、佐倉市男女平等参画審議会より答申
12 月 25 日 ～1 月 14 日	（事業所管課に、見直し素案について最終確認）
平成 26 年	
1 月 24 日	第 1 回 佐倉市人権施策・男女平等参画施策推進会議及び調整会議において、基本計画 [改訂版]（素案）を審議（同日承認）
2 月 18 日 ～3 月 5 日	市民意見公募手続き
3 月 13 日	佐倉市男女平等参画基本計画【第 3 期】[改訂版] 策定及び市民意見公募手続き実施結果の公表

男女共同参画社会基本法

平成十一年六月二十三日

法律第七十八号

最終改正 平成十一年十二月二十二日

法律第六十号

目次

前文

第一章 総則（第一条—第十二条）

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下の平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。
- 二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

（男女の人権の尊重）

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

（社会における制度又は慣行についての配慮）

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすこと

により、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

（政策等の立案及び決定への共同参画）

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

（家庭生活における活動と他の活動の両立）

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

（国際的協調）

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

（国の責務）

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

（法制上の措置等）

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

（年次報告等）

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

（男女共同参画基本計画）

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

（都道府県男女共同参画計画等）

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」

という。)を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱

二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

（施策の策定等に当たっての配慮）

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

（国民の理解を深めるための措置）

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよう適切な措置を講じなければならない。

（苦情の処理等）

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

（調査研究）

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進す

るように努めるものとする。

（国際的協調のための措置）

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

（地方公共団体及び民間の団体に対する支援）

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関し行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

（設置）

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

（所掌事務）

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。

二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。

三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

（組織）

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

（議長）

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者
- 二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者
- 2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。
- 3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。
- 4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 (省略)

佐倉市男女平等参画推進条例

平成 14 年 12 月 27 日

条例第 41 号

改正 平成 25 年 10 月 1 日

横書き施行

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条—第 7 条）

第 2 章 男女平等参画に関する基本的施策等 （第 8 条—第 14 条）

第 3 章 苦情及び相談への対応（第 15 条・第 16 条）

第 4 章 佐倉市男女平等参画審議会（第 17 条・第 18 条）

第 5 章 雑則（第 19 条）

附則

戦争の世紀と言われた 20 世紀が終わり、人権の世紀と言われる 21 世紀を迎え、豊かな自然や歴史、そして文化に育まれてきた佐倉市は、「佐倉市平和行政の基本に関する条例」を制定し、「人権尊重・人権擁護都市」を宣言している都市にふさわしい、市民一人ひとりが心豊かに生き生きと暮らせる活力に満ちたまちづくりを目指している。

一方、少子高齢化の進展や経済活動の成熟化、家族形態の多様化、そして地域社会の変化などの社会経済状況の急激な変化に対応していくため、新しい社会の構築が求められている。

そのためには、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し、性別に関わりなく社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担うという男女平等参画社会の実現が社会全体の緊要な課題となっている。

これまで佐倉市においても、国内外における大きな動きとともに、誰もが個人として尊重され、自らの個性及び能力を十分に発揮することができ、社会の実現に向けて、様々な取組を進めてき

た。

しかしながら、性別による固定的な役割分担の意識やそれに基づく社会慣行が依然として根強く残り、女性の、ひいては男性の生き方の選択にも影響を与えている等、真の男女平等参画社会の実現に向けてなお一層の努力が必要になっている。

ここに、佐倉市は、男女平等参画を推進することにより、男女の人権が尊重され、真に豊かで活力ある社会を実現することを目指し、この条例を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、男女平等参画社会の形成に関し、その基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女平等参画に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女平等参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進し、もって佐倉市において男女平等参画社会を実現することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1）男女平等参画社会 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に平等に参画する機会が確保され、もって男女が政治的、経済的、社会的及び文化的利益を平等に享受することができ、かつ、共に責任を担う社会をいう。

（2）積極的格差是正措置 前号に規定する機会に関し男女間に格差が生じている場合に、その格差を是正するため必要な範囲において、男女の

いずれか一方に対し、その機会を積極的に提供することをいう。

(3) ドメスティック・バイオレンス 配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）又は配偶者であった者に対する暴力的行為（心身に対する不法な攻撃であって、生命又は心身に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）及び当該暴力的行為に付随して起こる子への暴力的行為をいう。

(4) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により他の者を不快にさせ、当該不快を受けた者の就業環境その他の生活環境を害すること又は性的な言動を受けた者の対応によって当該性的な言動を受けた者に不利益を与えることをいう。

（基本理念）

第3条 男女平等参画社会の形成は、次に掲げる事項を基本理念として、推進されなければならない。

(1) 男女の個人としての尊厳が重んじられること、男女が直接的であると間接的であることを問わず性別による差別的取扱いを受けないこと、職場、学校、地域、家庭その他あらゆる場において男女がその個性及び能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されること。

(2) 男女の社会における活動の自由な選択に対して、社会における制度又は慣行が及ぼす影響をできる限り中立なものとするよう配慮すること。

(3) 男女が、社会の対等な構成員として、市における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に平等に参画する機会が確保されること。

(4) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下、子育て、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、その他の社会生活における活動を行うことができること。

(5) ドメスティック・バイオレンスその他の男女平等参画を阻害する暴力的行為及びセクシュアル・ハラスメントは、個人の尊厳を著しく侵すものであり、根絶されなければならないこと。

(6) 男女は、互いの性を理解し、尊重するとと

もに、妊娠、出産その他の健康について、男女の人権が尊重され、生涯にわたる心身の健康が確保されること。

(7) 男女平等参画社会の実現は、国際社会における取組と密接な関係を有していることを考慮すること。

（市の責務）

第4条 市は、基本理念にのっとり、男女平等参画に関する施策（積極的格差是正措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する。

2 市は、男女平等参画の推進に当たっては、市民、事業者、国及び他の地方公共団体との連携及び協働に努める。

3 市は、男女平等参画に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずる。

（市民の責務）

第5条 市民は、自ら男女平等参画への理解を深め、基本理念にのっとり、職場、学校、地域、家庭その他あらゆる場において男女平等参画社会の形成に努める。

（事業者の責務）

第6条 事業者は、自ら男女平等参画への理解を深め、基本理念にのっとり、男女平等参画社会の形成に努める。

2 事業者は、市が実施する男女平等参画に関する施策に協力するよう努める。

（性別による権利侵害の禁止）

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他あらゆる場において、性別による差別的な取扱いを行ってはならない。

2 何人も、職場、学校、地域、家庭その他あらゆる場において、ドメスティック・バイオレンスその他の男女平等参画を阻害する暴力的行為を行ってはならない。

3 何人も、職場、学校、地域、家庭その他あらゆる場において、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

第2章 男女平等参画に関する基本的施策等

（基本計画）

第8条 市長は、男女平等参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女平等参画の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」と

いう。)を策定する。

2 市長は、基本計画を策定するときは、佐倉市男女平等参画審議会の意見を聴くとともに、市民及び事業者の意見を反映させるよう努める。

3 市長は、基本計画を策定したときは、これを公表する。

(推進体制の整備)

第9条 市は、男女平等参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な体制を整備する。

(推進施策)

第10条 市は、男女平等参画を推進するため、次に掲げる施策を行う。

(1) 施策の立案及び決定の場における男女平等参画を推進するため、市の職員が性別に関わりなくその能力を開発し、及び発揮する機会を確保するよう積極的格差是正措置を講ずるとともに、附属機関その他審議会等の委員の構成に関し、男女比格差の是正に努めること。

(2) 雇用の場における男女平等参画を推進するため、事業者に対し、必要な情報の提供その他の支援に努めるとともに、必要があると認めるときは、雇用の分野における男女平等参画の推進に関する取組の状況についての報告を求めること。

(3) 農業、自営の商工業等における男女平等参画を推進するため、情報及び学習機会の提供その他必要な支援に努めること。

(4) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下、子育て、家族の介護その他の家庭生活における活動とその他の社会生活における活動を両立することができるよう必要な支援に努めること。

(5) 市民が男女平等参画への理解を深めるため、学校教育、社会教育その他あらゆる場において、男女平等参画に関する教育及び学習の振興に努めること。

(6) 男女平等参画を推進する活動を行う民間の団体に対し、必要な情報の提供その他の支援に努めるとともに、それらの団体との連携及び協働に努めること。

(年次報告)

第11条 市長は、男女平等参画に関する施策の実施状況に関する年次報告書を作成し、及び公表

する。

(調査、研究等)

第12条 市は、男女平等参画の推進に必要な調査、研究並びに情報の収集及び整理を行う。

(広報活動)

第13条 市は、市民及び事業者が基本理念に関する理解を深めるために必要な広報活動を行う。

(拠点施設)

第14条 市は、男女平等参画に関する施策の推進並びに市民及び事業者が行う男女平等参画を推進する取組の支援のため、総合的な拠点施設を整備する。

第3章 苦情及び相談への対応

(苦情及び相談の申出)

第15条 市民及び事業者は、市が実施する男女平等参画に関する施策又は男女平等参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に対する苦情

(以下「苦情」という。)及び性別による差別的な取扱い等の男女平等参画の推進を阻害する人権侵害に関する相談(以下「相談」という。)があるときは、市長に対し、申し出ることができる。

2 何人も、苦情又は相談を申し出たことを理由として、不利益な取扱いを受けない。

(苦情及び相談の処理)

第16条 市長は、苦情及び相談の申出を受けたときは、関係機関と連携して適切かつ迅速に処理するものとする。

2 市長は、苦情の処理を行う場合において、必要があると認めるときは、佐倉市男女平等参画審議会の意見を聴くことができる。

3 市長は、苦情及び相談の処理の状況について、佐倉市男女平等参画審議会に報告する。

第4章 佐倉市男女平等参画審議会

(設置及び所掌事項)

第17条 男女平等参画に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項を審議するため、佐倉市男女平等参画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、次に掲げる事項を所掌する。

(1) 市長の諮問に応じて、基本計画その他男女平等参画に関する重要事項について調査審議し、

市長に意見を述べること。

(2) 男女平等参画の推進に関し必要があると認める事項について調査研究し、市長に意見を述べること。

(組織等)

第18条 審議会は、委員12人以内で組織する。この場合において、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満としないものとする。

2 委員は、公募に応じた市民並びに事業者及び学識経験を有する者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5章 雑則

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

平成十三年法律第三十一号

最終改正 平成二十五年法律第七十二号

目次**前文****第一章 総則（第一条・第二条）****第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（第二条の二・第二条の三）****第二章 配偶者暴力相談支援センター等（第三条—第五条）****第三章 被害者の保護（第六条—第九条の二）****第四章 保護命令（第十条—第二十二條）****第五章 雑則（第二十三条—第二十八条）****第五章の二 補則（第二十八条の二）****第六章 罰則（第二十九条・第三十条）****附則**

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、人権の擁護と男女平等の実現に向けた取組が行われている。

ところが、配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるにもかかわらず、被害者の救済が必ずしも十分に行われてこなかった。また、配偶者からの暴力の被害者は、多くの場合女性であり、経済的自立が困難である女性に対して配偶者が暴力を加えることは、個人の尊厳を害し、男女平等の実現の妨げとなっている。

このような状況を改善し、人権の擁護と男女平等の実現を図るためには、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策を講ずることが必要である。

このことは、女性に対する暴力を根絶しようとする努力している国際社会における取組にも沿うものである。

ここに、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図

るため、この法律を制定する。

第一章 総則**（定義）**

第一条 この法律において「配偶者からの暴力」とは、配偶者からの身体に対する暴力（身体に対する不法な攻撃であつて生命又は身体に危害を及ぼすものをいう。以下同じ。）又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動（以下この項及び第二十八条の二において「身体に対する暴力等」と総称する。）をいい、配偶者からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であつた者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含むものとする。

2 この法律において「被害者」とは、配偶者からの暴力を受けた者をいう。

3 この法律にいう「配偶者」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含み、「離婚」には、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含むものとする。

（国及び地方公共団体の責務）

第二条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援することを含め、その適切な保護を図る責務を有する。

第一章の二 基本方針及び都道府県基本計画等（基本方針）

第二条の二 内閣総理大臣、国家公安委員会、法務大臣及び厚生労働大臣（以下この条及び次条第五項において「主務大臣」という。）は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針（以下この条並びに次条

第一項及び第三項において「基本方針」という。)を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項につき、次条第一項の都道府県基本計画及び同条第三項の市町村基本計画の指針となるべきものを定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な事項

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 主務大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県基本計画等)

第二条の三 都道府県は、基本方針に即して、当該都道府県における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「都道府県基本計画」という。)を定めなければならない。

2 都道府県基本計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本的な方針

二 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施内容に関する事項

三 その他配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する重要事項

3 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、基本方針に即し、かつ、都道府県基本計画を勘案して、当該市町村における配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(以下この条において「市町村基本計画」という。)を定めるよう努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県基本計画又は市町村基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 主務大臣は、都道府県又は市町村に対し、都

道府県基本計画又は市町村基本計画の作成のために必要な助言その他の援助を行うよう努めなければならない。

第二章 配偶者暴力相談支援センター等 (配偶者暴力相談支援センター)

第三条 都道府県は、当該都道府県が設置する婦人相談所その他の適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 市町村は、当該市町村が設置する適切な施設において、当該各施設が配偶者暴力相談支援センターとしての機能を果たすようにするよう努めるものとする。

3 配偶者暴力相談支援センターは、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、次に掲げる業務を行うものとする。

一 被害者に関する各般の問題について、相談に応ずること又は婦人相談員若しくは相談を行う機関を紹介すること。

二 被害者の心身の健康を回復させるため、医学的又は心理学的な指導その他の必要な指導を行うこと。

三 被害者(被害者がその家族を同伴する場合にあっては、被害者及びその同伴する家族。次号、第六号、第五条及び第八条の三において同じ。)の緊急時における安全の確保及び一時保護を行うこと。

四 被害者が自立して生活することを促進するため、就業の促進、住宅の確保、援護等に関する制度の利用等について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

五 第四章に定める保護命令の制度の利用について、情報の提供、助言、関係機関への連絡その他の援助を行うこと。

六 被害者を居住させ保護する施設の利用について、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

4 前項第三号の一時保護は、婦人相談所が、自ら行い、又は厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行うものとする。

5 配偶者暴力相談支援センターは、その業務を行うに当たっては、必要に応じ、配偶者からの暴

力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体との連携に努めるものとする。

（婦人相談員による相談等）

第四条 婦人相談員は、被害者の相談に応じ、必要な指導を行うことができる。

（婦人保護施設における保護）

第五条 都道府県は、婦人保護施設において被害者の保護を行うことができる。

第三章 被害者の保護

（配偶者からの暴力の発見者による通報等）

第六条 配偶者からの暴力（配偶者又は配偶者であった者からの身体に対する暴力に限る。以下この章において同じ。）を受けている者を発見した者は、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報するよう努めなければならない。

2 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その旨を配偶者暴力相談支援センター又は警察官に通報することができる。この場合において、その者の意思を尊重するよう努めるものとする。

3 刑法（明治四十年法律第四十五号）の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前二項の規定により通報することを妨げるものと解釈してはならない。

4 医師その他の医療関係者は、その業務を行うに当たり、配偶者からの暴力によって負傷し又は疾病にかかったと認められる者を発見したときは、その者に対し、配偶者暴力相談支援センター等の利用について、その有する情報を提供するよう努めなければならない。

（配偶者暴力相談支援センターによる保護についての説明等）

第七条 配偶者暴力相談支援センターは、被害者に関する通報又は相談を受けた場合には、必要に応じ、被害者に対し、第三条第三項の規定により配偶者暴力相談支援センターが行う業務の内容について説明及び助言を行うとともに、必要な保護を受けることを勧奨するものとする。

（警察官による被害の防止）

第八条 警察官は、通報等により配偶者からの暴力が行われていると認めるときは、警察法（昭和

二十九年法律第六十二号）、警察官職務執行法（昭和二十三年法律第三十六号）その他の法令の定めるところにより、暴力の制止、被害者の保護その他の配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（警察本部長等の援助）

第八条の二 警視総監若しくは道府県警察本部長（道警察本部の所在地を包括する方面を除く方面については、方面本部長。第十五条第三項において同じ。）又は警察署長は、配偶者からの暴力を受けている者から、配偶者からの暴力による被害を自ら防止するための援助を受けたい旨の申出があり、その申出を相当と認めるときは、当該配偶者からの暴力を受けている者に対し、国家公安委員会規則で定めるところにより、当該被害を自ら防止するための措置の教示その他配偶者からの暴力による被害の発生を防止するために必要な援助を行うものとする。

（福祉事務所による自立支援）

第八条の三 社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に定める福祉に関する事務所（次条において「福祉事務所」という。）は、生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）、母子及び寡婦福祉法（昭和三十一年法律第二百二十九号）その他の法令の定めるところにより、被害者の自立を支援するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（被害者の保護のための関係機関の連携協力）

第九条 配偶者暴力相談支援センター、都道府県警察、福祉事務所等都道府県又は市町村の関係機関その他の関係機関は、被害者の保護を行うに当たっては、その適切な保護が行われるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（苦情の適切かつ迅速な処理）

第九条の二 前条の関係機関は、被害者の保護に係る職員の職務の執行に関して被害者から苦情の申出を受けたときは、適切かつ迅速にこれを処理するよう努めるものとする。

第四章 保護命令

(保護命令)

第十条 被害者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫(被害者の生命又は身体に対し害を加える旨を告知してする脅迫をいう。以下この章において同じ。)を受けた者に限る。以下この章において同じ。)が、配偶者からの身体に対する暴力を受けた者である場合にあっては配偶者からの更なる身体に対する暴力(配偶者からの身体に対する暴力を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。第十二条第一項第二号において同じ。)により、配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた者である場合にあっては配偶者から受ける身体に対する暴力(配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者から引き続き受ける身体に対する暴力。同号において同じ。)により、その生命又は身体に重大な危害を受けるおそれがあるときは、裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者(配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた後に、被害者が離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合にあっては、当該配偶者であった者。以下この条、同項第三号及び第四号並びに第十八条第一項において同じ。)に対し、次の各号に掲げる事項を命ずるものとする。ただし、第二号に掲げる事項については、申立ての時に被害者及び当該配偶者が生活の本拠を共にする場合に限る。

- 一 命令の効力が生じた日から起算して六月間、被害者の住居(当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この号において同じ。)その他の場所において被害者の身辺につきまとい、又は被害者の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないこと。
- 二 命令の効力が生じた日から起算して二月間、被害者と共に生活の本拠としている住居から退去すること及び当該住居の付近をはいかいしてはならないこと。

2 前項本文に規定する場合において、同項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、被害者に対して次の各号に掲げるいずれの行為もしてはならないことを命ずるものとする。

- 一 面会を要求すること。
- 二 その行動を監視していると思わせるような事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- 三 著しく粗野又は乱暴な言動をすること。
- 四 電話をかけて何も告げず、又は緊急やむを得ない場合を除き、連続して、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、若しくは電子メールを送信すること。
- 五 緊急やむを得ない場合を除き、午後十時から午前六時までの間に、電話をかけ、ファクシミリ装置を用いて送信し、又は電子メールを送信すること。
- 六 汚物、動物の死体その他の著しく不快又は嫌悪の情を催させるような物を送付し、又はその知り得る状態に置くこと。
- 七 その名誉を害する事項を告げ、又はその知り得る状態に置くこと。
- 八 その性的羞恥心を害する事項を告げ、若しくはその知り得る状態に置き、又はその性的羞恥心を害する文書、図画その他の物を送付し、若しくはその知り得る状態に置くこと。

3 第一項本文に規定する場合において、被害者がその成年に達しない子(以下この項及び次項並びに第十二条第一項第三号において単に「子」という。)と同居しているときであって、配偶者が幼年の子を連れ戻すと疑うに足りる言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害が加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定に

よる命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該子の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）、就学する学校その他の場所において当該子の身边につきまとい、又は当該子の住居、就学する学校その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。ただし、当該子が十五歳以上であるときは、その同意がある場合に限る。

4 第一項本文に規定する場合において、配偶者が被害者の親族その他被害者と社会生活において密接な関係を有する者（被害者と同居している子及び配偶者と同居している者を除く。以下この項及び次項並びに第十二条第一項第四号において「親族等」という。）の住居に押し掛けて著しく粗野又は乱暴な言動を行っていることその他の事情があることから被害者がその親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため必要があると認めるときは、第一項第一号の規定による命令を発する裁判所又は発した裁判所は、被害者の申立てにより、その生命又は身体に危害を加えられることを防止するため、当該配偶者に対し、命令の効力が生じた日以後、同号の規定による命令の効力が生じた日から起算して六月を経過する日までの間、当該親族等の住居（当該配偶者と共に生活の本拠としている住居を除く。以下この項において同じ。）その他の場所において当該親族等の身边につきまとい、又は当該親族等の住居、勤務先その他その通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずるものとする。

5 前項の申立ては、当該親族等（被害者の十五歳未満の子を除く。以下この項において同じ。）の同意（当該親族等が十五歳未満の者又は成年被後見人である場合にあっては、その法定代理人の同意）がある場合に限り、することができる。

（管轄裁判所）

第十一条 前条第一項の規定による命令の申立てに係る事件は、相手方の住所（日本国内に住所がないとき又は住所が知れないときは居所）の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に属する。

2 前条第一項の規定による命令の申立ては、次の各号に掲げる地を管轄する地方裁判所にもす

ることができる。

- 一 申立人の住所又は居所の所在地
- 二 当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地

（保護命令の申立て）

第十二条 第十条第一項から第四項までの規定による命令（以下「保護命令」という。）の申立ては、次に掲げる事項を記載した書面でしなければならない。

- 一 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた状況
- 二 配偶者からの更なる身体に対する暴力又は配偶者からの生命等に対する脅迫を受けた後の配偶者から受ける身体に対する暴力により、生命又は身体に重大な危害を受けるおそれが大いだと認めるに足りる申立ての時における事情
- 三 第十条第三項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該同居している子に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
- 四 第十条第四項の規定による命令の申立てをする場合にあっては、被害者が当該親族等に関して配偶者と面会することを余儀なくされることを防止するため当該命令を発する必要があると認めるに足りる申立ての時における事情
- 五 配偶者暴力相談支援センターの職員又は警察職員に対し、前各号に掲げる事項について相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実の有無及びその事実があるときは、次に掲げる事項
 - イ 当該配偶者暴力相談支援センター又は当該警察職員の所属官署の名称
 - ロ 相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時及び場所
 - ハ 相談又は求めた援助若しくは保護の内容
 - ニ 相談又は申立人の求めに対して執られた措置の内容
- 2 前項の書面（以下「申立書」という。）に同項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がない場合には、申立書には、同項第一号から第四号までに掲げる事項についての申立人の供述を記載した書面で公証人法（明治四十一年法律第五十三

号)第五十八条ノ二第一項の認証を受けたものを添付しなければならない。

(迅速な裁判)

第十三条 裁判所は、保護命令の申立てに係る事件については、速やかに裁判をするものとする。

(保護命令事件の審理の方法)

第十四条 保護命令は、口頭弁論又は相手方が立ち会うことができる審尋の期日を経なければ、これを発することができない。ただし、その期日を経ることにより保護命令の申立ての目的を達することができない事情があるときは、この限りでない。

2 申立書に第十二条第一項第五号イからニまでに掲げる事項の記載がある場合には、裁判所は、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長に対し、申立人が相談し又は援助若しくは保護を求めた際の状況及びこれに対して執られた措置の内容を記載した書面の提出を求めるものとする。この場合において、当該配偶者暴力相談支援センター又は当該所属官署の長は、これに速やかに応ずるものとする。

3 裁判所は、必要があると認める場合には、前項の配偶者暴力相談支援センター若しくは所属官署の長又は申立人から相談を受け、若しくは援助若しくは保護を求められた職員に対し、同項の規定により書面の提出を求めた事項に関して更に説明を求めることができる。

(保護命令の申立てについての決定等)

第十五条 保護命令の申立てについての決定には、理由を付さなければならない。

ただし、口頭弁論を経ないで決定をする場合には、理由の要旨を示せば足りる。

2 保護命令は、相手方に対する決定書の送達又は相手方が出頭した口頭弁論若しくは審尋の期日における言渡しによって、その効力を生ずる。

3 保護命令を発したときは、裁判所書記官は、速やかにその旨及びその内容を申立人の住所又は居所を管轄する警視總監又は道府県警察本部長に通知するものとする。

4 保護命令を発した場合において、申立人が配偶者暴力相談支援センターの職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた事実があり、かつ、申立書に当該事実に係る第十二条第一項第五号

イからニまでに掲げる事項の記載があるときは、裁判所書記官は、速やかに、保護命令を発した旨及びその内容を、当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センター(当該申立書に名称が記載された配偶者暴力相談支援センターが二以上ある場合にあっては、申立人がその職員に対し相談し、又は援助若しくは保護を求めた日時が最も遅い配偶者暴力相談支援センター)の長に通知するものとする。

5 保護命令は、執行力を有しない。

(即時抗告)

第十六条 保護命令の申立てについての裁判に対しては、即時抗告をすることができる。

2 前項の即時抗告は、保護命令の効力に影響を及ぼさない。

3 即時抗告があった場合において、保護命令の取消しの原因となることが明らかな事情があることにつき疎明があったときに限り、抗告裁判所は、申立てにより、即時抗告についての裁判が効力を生ずるまでの間、保護命令の効力の停止を命ずることができる。事件の記録が原裁判所に存する間は、原裁判所も、この処分を命ずることができる。

4 前項の規定により第十条第一項第一号の規定による命令の効力の停止を命ずる場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、裁判所は、当該命令の効力の停止をも命じなければならない。

5 前二項の規定による裁判に対しては、不服を申し立てることができない。

6 抗告裁判所が第十条第一項第一号の規定による命令を取り消す場合において、同条第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、抗告裁判所は、当該命令をも取り消さなければならない。

7 前条第四項の規定による通知がされている保護命令について、第三項若しくは第四項の規定によりその効力の停止を命じたとき又は抗告裁判所がこれを取り消したときは、裁判所書記官は、速やかに、その旨及びその内容を当該通知をした配偶者暴力相談支援センターの長に通知するものとする。

8 前条第三項の規定は、第三項及び第四項の場

合並びに抗告裁判所が保護命令を取り消した場合について準用する。

（保護命令の取消し）

第十七条 保護命令を発した裁判所は、当該保護命令の申立てをした者の申立てがあった場合には、当該保護命令を取り消さなければならない。第十条第一項第一号又は第二項から第四項までの規定による命令にあっては同号の規定による命令が効力を生じた日から起算して三月を経過した後において、同条第一項第二号の規定による命令にあっては当該命令が効力を生じた日から起算して二週間を経過した後において、これらの命令を受けた者が申し立て、当該裁判所がこれらの命令の申立てをした者に異議がないことを確認したときも、同様とする。

2 前条第六項の規定は、第十条第一項第一号の規定による命令を発した裁判所が前項の規定により当該命令を取り消す場合について準用する。

3 第十五条第三項及び前条第七項の規定は、前二項の場合について準用する。

（第十条第一項第二号の規定による命令の再度の申立て）

第十八条 第十条第一項第二号の規定による命令が発せられた後に当該発せられた命令の申立ての理由となった身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫と同一の事実を理由とする同号の規定による命令の再度の申立てがあったときは、裁判所は、配偶者と共に生活の本拠としている住居から転居しようとする被害者がその責めに帰することのできない事由により当該発せられた命令の効力が生ずる日から起算して二月を経過する日までに当該住居からの転居を完了することができないことその他の同号の規定による命令を再度発する必要があると認めるべき事情があるときに限り、当該命令を発するものとする。ただし、当該命令を発することにより当該配偶者の生活に特に著しい支障を生ずると認めるときは、当該命令を発しないことができる。

2 前項の申立てをする場合における第十二条の規定の適用については、同条第一項各号列記以外の部分中「次に掲げる事項」とあるのは「第一号、第二号及び第五号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同項第五号中「前各号に

掲げる事項」とあるのは「第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」と、同条第二項中「同項第一号から第四号までに掲げる事項」とあるのは「同項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第十八条第一項本文の事情」とする。

（事件の記録の閲覧等）

第十九条 保護命令に関する手続について、当事者は、裁判所書記官に対し、事件の記録の閲覧若しくは謄写、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は事件に関する事項の証明書の交付を請求することができる。ただし、相手方にある場合は、保護命令の申立てに関し口頭弁論若しくは相手方を呼び出す審尋の期日の指定があり、又は相手方に対する保護命令の送達があるまでの間は、この限りでない。

（法務事務官による宣誓認証）

第二十条 法務局若しくは地方法務局又はその支局の管轄区域内に公証人がいない場合又は公証人がその職務を行うことができない場合には、法務大臣は、当該法務局若しくは地方法務局又はその支局に勤務する法務事務官に第十二条第二項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の認証を行わせることができる。

（民事訴訟法の準用）

第二十一条 この法律に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟法（平成八年法律第九号）の規定を準用する。

（最高裁判所規則）

第二十二条 この法律に定めるもののほか、保護命令に関する手続に関し必要な事項は、最高裁判所規則で定める。

第五章 雑則

（職務関係者による配慮等）

第二十三条 配偶者からの暴力に係る被害者の保護、捜査、裁判等に職務上関係のある者（次項において「職務関係者」という。）は、その職務を行うに当たり、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を踏まえ、被害者の国籍、障害の有無等を問わずその人権を尊重するとともに、そ

の安全の確保及び秘密の保持に十分な配慮をしなければならない。

2 国及び地方公共団体は、職務関係者に対し、被害者の人権、配偶者からの暴力の特性等に関する理解を深めるために必要な研修及び啓発を行うものとする。

(教育及び啓発)

第二十四条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。

(調査研究の推進等)

第二十五条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に資するため、加害者の更生のための指導の方法、被害者の心身の健康を回復させるための方法等に関する調査研究の推進並びに被害者の保護に係る人材の養成及び資質の向上に努めるものとする。

(民間の団体に対する援助)

第二十六条 国及び地方公共団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るための活動を行う民間の団体に対し、必要な援助を行うよう努めるものとする。

(都道府県及び市の支弁)

第二十七条 都道府県は、次の各号に掲げる費用を支弁しなければならない。

一 第三条第三項の規定に基づき同項に掲げる業務を行う婦人相談所の運営に要する費用(次号に掲げる費用を除く。)

二 第三条第三項第三号の規定に基づき婦人相談所が行う一時保護(同条第四項に規定する厚生労働大臣が定める基準を満たす者に委託して行う場合を含む。)に要する費用

三 第四条の規定に基づき都道府県知事の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用

四 第五条の規定に基づき都道府県が行う保護(市町村、社会福祉法人その他相当と認める者に委託して行う場合を含む。)及びこれに伴い必要な事務に要する費用

2 市は、第四条の規定に基づきその長の委嘱する婦人相談員が行う業務に要する費用を支弁しなければならない。

(国の負担及び補助)

第二十八条 国は、政令の定めるところにより、

都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第一号及び第二号に掲げるものについては、その十分の五を負担するものとする。

2 国は、予算の範囲内において、次の各号に掲げる費用の十分の五以内を補助することができる。

一 都道府県が前条第一項の規定により支弁した費用のうち、同項第三号及び第四号に掲げるもの

二 市が前条第二項の規定により支弁した費用

第五章の二 補則

(この法律の準用)

第二十八条の二 第二条及び第一章の二から前章までの規定は、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手からの暴力(当該関係にある相手からの身体に対する暴力等をいい、当該関係にある相手からの身体に対する暴力等を受けた後に、その者が当該関係を解消した場合にあっては、当該関係にあった者から引き続き受ける身体に対する暴力等を含む。)及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、これらの規定中「配偶者からの暴力」とあるのは「第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力」と読み替えるほか、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二条	被害者	被害者(第二十八条の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下同じ。)
第六条第一項	配偶者又は配偶者であった者	同条に規定する関係にある相手又は同条に規定する関係にある相手であった者

第十条第一項から第四項まで、第十一条第二項第二号、第十二条第一項第一号から第四号まで及び第十八条第一項	配偶者	第二十八条の二に規定する関係にある相手
第十条第一項	離婚をし、又はその婚姻が取り消された場合	第二十八条の二に規定する関係を解消した場合

第六章 罰則

第二十九条 保護命令（前条において読み替えて準用する第十条第一項から第四項までの規定によるものを含む。次条において同じ。）に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 第十二条第一項（第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第二十八条の二において読み替えて準用する第十二条第一項（第二十八条の二において準用する第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により記載すべき事項について虚偽の記載のある申立書により保護命令の申立てをした者は、十万円以下の過料に処する。

附則〔抄〕

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。ただし、第二章、第六条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第七条、第九条（配偶者暴力相談支援センターに係る部分に限る。）、第二十七条及び第二十八条の規定は、平成十四年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 平成十四年三月三十一日までに婦人相談所に対し被害者が配偶者からの身体に対する暴力に関して相談し、又は援助若しくは保護を求めた場合における当該被害者からの保護命令の

申立てに係る事件に関する第十二条第一項第四号並びに第十四条第二項及び第三項の規定の適用については、これらの規定中「配偶者暴力相談支援センター」とあるのは、「婦人相談所」とする。

（検討）

第三条 この法律の規定については、この法律の施行後三年を目途として、この法律の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附則〔平成十六年法律第六十四号〕

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（次項において「旧法」という。）第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

2 旧法第十条第二号の規定による命令が発せられた後に当該命令の申立ての理由となった身体に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすものと同一の事実を理由とするこの法律による改正後の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「新法」という。）第十条第一項第二号の規定による命令の申立て（この法律の施行後最初にされるものに限る。）があった場合における新法第十八条第一項の規定の適用については、同項中「二月」とあるのは、「二週間」とする。

（検討）

第三条 新法の規定については、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行状況等を勘案し、検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

附則〔平成十九年法律第百十三号〕〔抄〕

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律の施行前にしたこの法律によ

る改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第十条の規定による命令の申立てに係る同条の規定による命令に関する事件については、なお従前の例による。

附則〔平成二十五年法律第七十二号〕〔抄〕

（施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章

平成 19 年 12 月 18 日策定

平成 22 年 6 月 29 日決定

我が国の社会は、人々の働き方に関する意識や環境が社会経済構造の変化に必ずしも適応しきれず、仕事と生活が両立しにくい現実に直面している。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、今こそ、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現を希求していかねばならない。仕事と生活の調和と経済成長は車の両輪であり、若者が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず誰もが意欲と能力を発揮して労働市場に参加することは、我が国の活力と成長力を高め、ひいては、少子化の流れを変え、持続可能な社会の実現にも資することとなる。そのような社会の実現に向けて、国民一人ひとりが積極的に取り組めるよう、ここに、仕事と生活の調和の必要性、目指すべき社会の姿を示し、新たな決意の下、官民一体となって取り組んでいくため、政労使の合意により本憲章を策定する。

【いま何故仕事と生活の調和が必要なのか】**（仕事と生活が両立しにくい現実）**

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらす。同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしには欠かすことはできないものであり、その充実があつてこそ、人生の生きがい、喜びは倍増する。

しかし、現実の社会には、安定した仕事に就けず、経済的に自立することができない、仕事に追われ、心身の疲労から健康を害しかねない、仕事と子育てや老親の介護との両立に悩むなど仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られる。

（働き方の二極化等）

その背景としては、国内外における企業間競争の激化、長期的な経済の低迷や産業構造の変化により、生活の不安を抱える正社員以外の労働者が大幅に増加する一方で、正社員の労働時間は高止まりしたままであることが挙げられる。他方、利益の低迷や生産性向上が困難などの理由から、働き方の見直しに取り組むことが難しい企業も存在する。

（共働き世帯の増加と変わらない働き方・役割分担意識）

さらに、人々の生き方も変化している。かつては夫が働き、妻が専業主婦として家庭や地域で役割を担うという姿が一般的であり、現在の働き方は、このような世帯の姿を前提としたものが多く残っている。

しかしながら、今日では、女性の社会参加等が進み、勤労者世帯の過半数が、共働き世帯になる等人々の生き方が多様化している一方で働き方や子育て支援などの社会的基盤は必ずしもこうした変化に対応したものとなっていない。また、職場や家庭、地域では、男女の固定的な役割分担意識が残っている。

（仕事と生活の相克と家族と地域・社会の変貌）

このような社会では、結婚や子育てに関する人々の希望が実現しにくいものになるとともに、「家族との時間」や「地域で過ごす時間」を持つことも難しくなっている。こうした個人、家族、地域が抱える諸問題が少子化の大きな要因の1つであり、それが人口減少にも繋がっているといえる。また、人口減少時代にあつては、社会全体として女性や高齢者の就業参加が不可欠であるが、働き方や生き方の選択肢が限られている現状では、多様な人材を活かすことができない。

（多様な働き方の模索）

一方で働く人々においても、様々な職業経験を

通して積極的に自らの職業能力を向上させようとする人や、仕事と生活の双方を充実させようとする人、地域活動への参加等をより重視する人などもおり、多様な働き方が模索されている。

また、仕事と生活の調和に向けた取組を通じて、「ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）」の実現に取り組み、職業能力開発や人材育成、公正な処遇の確保など雇用の質の向上につなげることが求められている。ディーセント・ワークの推進は、就業を促進し、自立支援につなげるという観点からも必要である。

加えて、労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するために、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、メンタルヘルス対策等に取り組むことが重要である。

（多様な選択肢を可能とする仕事と生活の調和の必要性）

いま、我々に求められているのは、国民一人ひとりの仕事と生活を調和させたいという願いを実現するとともに、少子化の流れを変え、人口減少下でも多様な人材が仕事に就けるようにし、我が国の社会を持続可能で確かなものとする取組である。

働き方や生き方に関するこれまでの考え方や制度の改革に挑戦し、個々人の生き方や子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方の選択を可能とする仕事と生活の調和を実現しなければならない。

個人の持つ時間は有限である。仕事と生活の調和の実現は、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与するものであり、「新しい公共」※の活動等への参加機会の拡大などを通じて地域社会の活性化にもつながるものである。また、就業期から地域活動への参加など活動の場を広げることは、生涯を通じた人や地域とのつながりを得る機会となる。

※「新しい公共」とは、行政だけでなく、市民やNPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育や子育て、まちづくり、介護や福祉などの身近な分野で活躍することを表現するもの。

（明日への投資）

仕事と生活の調和の実現に向けた取組は、人口減

少時代において、企業の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものである。とりわけ現状でも人材確保が困難な中小企業において、その取組の利点は大きく、これを契機とした業務の見直し等により生産性向上につなげることも可能である。こうした取組は、企業にとって「コスト」としてではなく、「明日への投資」として積極的にとらえるべきである。以上のような共通認識のもと、仕事と生活の調和の実現に官民一体となって取り組んでいくこととする。

【仕事と生活の調和が実現した社会の姿】

1 仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」である。

具体的には、以下のような社会を目指すべきである。

1 就労による経済的自立が可能な社会
経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

2 健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

3 多様な働き方・生き方が選択できる社会
性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

【関係者が果たすべき役割】

2 このような社会の実現のためには、まず労使を始め国民が積極的に取り組むことはもとより、国や地方公共団体が支援することが重要である。既に仕事と生活の調和の促進に積極的に取り組

む企業もあり、今後はそうした企業における取組をさらに進め、社会全体の運動として広げていく必要がある。

そのための主な関係者の役割は以下のとおりである。また、各主体の具体的取組については別途、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で定めることとする。

取組を進めるに当たっては、女性の職域の固定化につながることをないように、仕事と生活の両立支援と男性の子育てや介護への関わりの促進・女性の能力発揮の促進とを併せて進めることが必要である。

（企業と働く者）

（１）企業とそこで働く者は、協調して生産性の向上に努めつつ、職場の意識や職場風土の改革とあわせ働き方の改革に自主的に取り組む。

（国民）

（２）国民の一人ひとりが自らの仕事と生活の調和の在り方を考え、家庭や地域の中で積極的な役割を果たす。また、消費者として、求めようとするサービスの背後にある働き方に配慮する。

（国）

（３）国民全体の仕事と生活の調和の実現は、我が国社会を持続可能で確かなものとする上で不可欠であることから、国は、国民運動を通じた気運の醸成、制度的枠組みの構築や環境整備などの促進・支援策に積極的に取り組む。

（地方公共団体）

（４）仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては、地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る。

男女平等参画社会づくりの歩み

年	世界	日本
昭和50年(1975)	・国際婦人年 ・国際婦人年世界会議開催(世界行動計画採択)	・総理府に「婦人問題企画推進本部」「婦人問題企画推進本部会議」「婦人問題担当室」設置
昭和51年(1976)	・国際婦人の10年始まる(～1985年)	
昭和52年(1977)		・国内行動計画策定 ・国内行動計画前期重点目標発表 ・国立婦人教育会館オープン
昭和53年(1978)		
昭和54年(1979)	・第34回国連総会「女子差別撤廃条約」採択	
昭和55年(1980)	・国連婦人の10年中間年世界会議開催	・「女子差別撤廃条約」署名
昭和56年(1981)	・「女子差別撤廃条約」発効	・国内行動計画後期重点目標発表
昭和59年(1984)		・「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」公布
昭和60年(1985)	・国連婦人の10年最終年世界会議開催(「ナイロビ将来戦略」を採択)	・「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」施行 ・「男女雇用機会均等法」公布 ・「女子差別撤廃条約」批准
昭和61年(1986)		・「婦人問題企画推進本部」拡充 ・「男女雇用機会均等法」施行
昭和62年(1987)		・新国内行動計画策定
昭和63年(1988)		
平成元年(1989)		・学習指導要領の改訂(高等学校家庭科の男女必修等)
平成2年(1990)	・国連婦人の地位委員会「ナイロビ将来戦略」勧告案採択	
平成3年(1991)		・新国内行動計画第1次改定 ・「育児休業法」成立
平成4年(1992)		・「育児休業法」施行
平成5年(1993)	・国連「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	
平成6年(1994)		・総理府に男女共同参画審議会設置
平成7年(1995)	・第4回世界女性会議「北京宣言及び行動綱領」採択	・育児休業法の改正(介護休業制度の法制化)
平成8年(1996)		・男女共同参画ビジョン答申 ・男女共同参画2000年プラン策定
平成9年(1997)		・「男女共同参画審議会設置法」公布
平成10年(1998)		
平成11年(1999)		・「男女共同参画社会基本法」公布、施行 ・「改正男女雇用機会均等法」施行 ・「食料・農業・農村基本法」の公布、施行
平成12年(2000)	・女性2000年会議開催(国連特別総会、ニューヨーク)	・男女共同参画基本計画策定
平成13年(2001)		・総理府男女共同参画室から「内閣府男女共同参画局」に改組 ・「男女共同参画会議」設置 ・「仕事と子育て両立支援策の方針」決定・施行 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)施行
平成14年(2002)		
平成15年(2003)		
平成16年(2004)		・「DV防止法」改正
平成17年(2005)	・第49回国連女性の地位向上委員会(「北京+10」閣僚級会合)開催(ニューヨーク)	・男女共同参画基本計画(第2次)策定
平成18年(2006)	・「東アジア男女共同参画担当大臣会合」開催(東京)	・「改正男女雇用機会均等法」改正
平成19年(2007)	・「東アジア男女共同参画担当大臣会合」開催(ニューデリー)	・「DV防止法」改正 ・「仕事と生活の調和(WLB)憲章」及び行動指針策定
平成20年(2008)		・仕事と生活の調和推進室設置 ・女性の参画加速プログラム決定
平成21年(2009)		
平成22年(2010)		・「仕事と生活の調和(WLB)憲章」及び行動指針改正 ・第3次男女共同参画基本計画策定
平成23年(2011)		
平成24年(2012)		
平成25年(2013)		・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」公布

千葉県	佐倉市	年
		昭和50年(1975)
		昭和51年(1975)
・千葉県婦人問題行政連絡協議会設置		昭和52年(1977)
・「青少年課」を「青少年婦人課」に改組し、「婦人班」を設置		昭和53年(1978)
・各支庁に婦人問題担当窓口を設置		昭和54年(1979)
・婦人広報誌「ちばの婦人」創刊		昭和55年(1980)
・千葉県婦人施策推進総合計画策定		昭和56年(1981)
・千葉県青少年婦人会館開設		昭和59年(1982)
・「婦人問題に関する意識調査」実施		昭和60年(1985)
・千葉県婦人問題懇話会設置		
・千葉県婦人計画策定		昭和61年(1986)
		昭和62年(1987)
・国際婦人フォーラム開催		昭和63年(1988)
・「婦人問題に関する意識調査」実施		平成元年(1989)
		平成2年(1990)
・さわやかちば女性プラン策定	・「総務部企画課文化国際係」を「女性施策担当」と位置づける	平成3年(1991)
・「青少年婦人課婦人政策室」を「青少年女性課女性政策室」と変更		平成4年(1992)
・千葉県女性白書「ちば女性のすがた」発行		平成5年(1993)
・「男女共同参加型社会に向けての県民意識調査」実施		
	・あなたが考える女性問題と行政への提言懇談会開催	平成6年(1994)
	・佐倉市基本計画中に「男女共同参加型社会の形成」の項を新設	
	・男女共同参加社会づくり施策懇談会開催	平成7年(1995)
・ちば新時代女性プラン策定	・男女共同参加社会づくり施策懇談会から「佐倉市の男女共同参加社会づくり施策への提案、提言」が出される	平成8年(1996)
・千葉県女性センター開設	・総務部広報課に「男女平等参画推進係」設置	
	・「男女共同参加社会づくりに向けての意識調査」実施	
	・「市民部人権推進課」を新設し、「男女共同参加推進係」を移設	平成9年(1997)
	・佐倉市男女共同参加社会づくりプラン策定検討会議設置(平成10年度まで)	
・「男女共同参加社会の実現に向けての県民意識調査」実施		平成10年(1998)
	・佐倉市男女共同参加社会づくりプラン策定(平成11～15年度)	平成11年(1999)
・「青少年女性課女性政策室」から「男女共同参加課」に改組	・佐倉市男女共同参加推進会議設置(平成14年度まで)	平成12年(2000)
・千葉県男女共同参加計画策定	・佐倉市男女共同参加推進協議会設置(平成15年度まで)	平成13年(2001)
・千葉県女性サポートセンター開設	・「男女共同参加社会に関する市民意識調査」実施	平成14年(2002)
	・「佐倉市男女平等参画推進条例」制定	
	・「佐倉市男女平等参画推進条例」施行	平成15年(2003)
	・「佐倉市男女平等参画推進センター ミウズ」開設	
	・佐倉市男女平等参画審議会設置(平成17年度まで)	
・「男女共同参加社会の実現に向けての県民意識調査」実施	・佐倉市男女平等参画基本計画(第2期)策定(平成16～20年度)	平成16年(2004)
		平成17年(2005)
・千葉県DV防止・被害者支援基本計画策定	・佐倉市男女平等参画審議会設置(平成19年度まで)	平成18年(2006)
・ちば県民共生センター・同東葛飾センター開設	・「佐倉市男女平等参画推進センター ミウズ」指定管理者制度導入	
・千葉県男女共同参加計画(第2次)策定	・「男女平等参画社会に関する市民意識調査」実施	平成19年(2007)
・「千葉県男女共同参加推進連携会議」発足(第1回全体会を開催)	・「人権推進課」から「自治人権推進課」に改組	平成20年(2008)
	・佐倉市男女平等参画審議会設置(平成21年度まで)	
・「千葉県DV防止・被害者支援基本計画(第2次)」策定	・佐倉市男女平等参画基本計画(第3期)策定(平成21～30年度)	平成21年(2009)
・「男女共同参加社会の実現に向けての県民意識調査」実施		
・千葉県女性サポートセンター改築	・佐倉市男女平等参画審議会設置(平成23年度まで)	平成22年(2010)
・第3次千葉県男女共同参加計画策定		平成23年(2011)
	・佐倉市男女平等参画審議会設置(平成25年度まで)	平成24年(2012)
	・「男女平等参画社会に関する市民意識調査」実施	
	・佐倉市男女平等参画基本計画(第3期)中間見直し実施	平成25年(2013)

◆言葉の解説◆

◆家族経営協定

農業経営を発展させていくため、家族一人ひとりの役割と責任を明確にし、働きがいや将来の展望をもって農業に取り組むための話し合いを行い、農業経営や生活面について取り決めを行うこと。

◆固定的な性別役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」「男性は主要な業務、女性は補助的業務」等のように、性別を理由として役割を固定的に分ける意識や考え方のこと。

◆シェルター

DV被害者が加害者から避難するための緊急一時的な保護施設のこと。保護施設としての機能のほか、被害者への支援を行い、自立に向け準備をする場としての機能も果たします。

◆ジェンダー（社会的性別）

「社会的・文化的に形成された性別」のこと。生まれつきの生物学的性別（セックス／sex）とは別に、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」（ジェンダー／gender）といいます。この言葉自体は、「良い」「悪い」の価値を含むものではなく、国際的にも使われています。

◆女性のエンパワーメント

女性が自らの意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的、及び文化的に力を持ち、その力をあらゆる分野で発揮し、行動していくこと。

◆性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）

1994年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念で、今日（こんにち）、女性の人権の重要な一つとして認識されるに至っています。リプロダクティブ・ヘルス／ライツの中心課題には、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれており、また、思春期や更年期における健康上の問題等生涯を通じての性と生殖に関する課題が幅広く議論されています。

◆セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

継続的な人間関係において、優位な力関係を背景に、相手の意思に反して行われる性的な言動のこと。身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、多くの人の目に触れる場へのわいせつな写真の掲示などが含まれます。

◆女性のエンパワーメント

女性が自らの意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的、及び文化的に力を持ち、その力をあらゆる分野で発揮し、行動していくこと。

◆積極的改善措置（ポジティブ・アクション）

様々な分野において、活動に参画する機会の男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、活動に参画する機会を積極的に提供するものであり、個々の状況に応じて実施していくこと。

◆ドメスティック・バイオレンス（DV）／ 配偶者やパートナー等からの暴力

配偶者（事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）または配偶者であった者に対する暴力的行為のこと。暴力的行為は身体的暴力に限らず、精神的、経済的、性的等、あらゆる暴力が含まれます。

◆ノーマライゼーション

「障害のある人も、ない人も、社会を構成する一員として、お互いに尊重し、支え合いながら、地域の中で共に生活する社会こそが普通である」という理念に基づいて、障害のある人が社会で普通の生活を送ることができるよう、さまざまな条件を整えるべきであるという考え方のこと。

◆ファミリー・サポートセンター

地域において、育児の相互援助活動を行う会員組織のこと。育児の援助をしたい・受けたい方が会員登録し、急な残業や子どもの病気の際など、既存の保育施設では応じきれない変則的な保育需要に対応しています。

◆メディア・リテラシー

メディアの情報を主体的に読み解く能力、メディアにアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションする能力の3つを構成要素とする複合的な能力のこと。

◆ユニバーサルデザイン

障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず、多様な人々が利用しやすいよう、都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

◆ライフステージ

人間の一生を段階別に区分したもの。例えば、乳幼児期・少年期・青年期・壮年期・老年期といったように、各段階で区別します。

◆ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会のこと。具体的には、(1)就労による経済的自立が可能なこと、(2)健康で豊かな生活のための時間が確保できること、(3)多様な働き方・生き方が選択できることとされています。

佐倉市男女平等参画基本計画【第3期】[改訂版]

平成 26 年 3 月

編集：千葉県 佐倉市 市民部 自治人権推進課

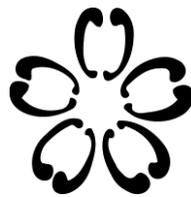
発行：千葉県佐倉市

〒285-8501

千葉県佐倉市海隣寺町 97 番地

TEL 043-484-1948 (直通)

e-mail jichijinken@city.sakura.lg.jp



千葉県佐倉市